

一般社団法人 福智町社会福祉連携協議会事業計画

令和4年度活動基本方針

令和3年4月1日に、さらなる連携協働の深化を図るために、一般社団法人化を行い、「一般社団法人福智町社会福祉連携協議会」を発足いたしました。

新型コロナの感染拡大の影響は大きく、様々な事業が中止又は延期せざるを得ない状況の中、令和4年度は、新たな生活様式に対応しながらWithコロナで少しずつ事業を進めてまいります。今まで実施してきた6つの公益的な取組（1 地域交流活動提供事業、2 地域に身近な福祉相談窓口連携事業、3 要支援者サポーター養成事業、4 子どもの居場所づくり学習支援事業、5 災害時要援護者等支援事業、6 地域パトロール推進事業）とフードバンク・フードファミリー事業については、令和4年度も継続して取り組みを進めてまいります。

昨年度から試験的に始めた地域買い物支援事業については、コロナ禍の状況を見ながら各施設に拡大していけるよう取り組んでまいります。そして、特に今年度は、一般社団法人化した一つの理由でもある、法人後見事業について検討し、その実施に向けて取り組みを進めていきたいと思っております。また、災害時支援においても、災害時要援護者等支援として、福智町での災害福祉支援チーム（DWA T）の設置に向けて取り組みを進めてまいります。

公益的な取組とともに実施してきました事務の共同化については、昨年度実施した1 個人情報を含む書類の合同処分及びリサイクル活用の取組み、2 合同人材募集、3 外国人介護人材確保基盤整備事業、4 働き方改革での合同相談窓口の設置、5 経費削減にかかわる合同電力割引交渉、6 共同購入、7 合同接遇研修会の開催についても引き続き内容を精査しながら取り組みを進めてまいります。事務の共同化の中で令和4年度は、新たにICTを活用した法人連携ネットワークの構築を図ってまいります。

私たちは、地域で活動している以上、安心安全な住みよい地域を地域住民と共に創っていく責務があります。SDGsの世界を変える17の目標は、グローバルながら、この地域でも当てはまることです。福智町社福連で17の目標を少し身近なものに置換え、それを意識した行動を行うよう取り組んでいく必要があります。

私たち社会福祉法人の地域に果たす役割は、新型コロナ禍においてますます大きくなっていくとともに、とても期待されています。私たち福智町社福連は、誠意と情熱をもって高齢・障害・保育の枠を超えた連携協働による取り組みを行いながら、それぞれの法人の持つ運営課題を共有化し、連携協働によって安定した経営基盤が確保できるよう取り組んでいくとともに、地域に貢献する社会福祉法人を目指し、さらなる活動を続けてまいります。

令和4年5月

一般社団法人 福智町社会福祉連携協議会
会 長 芦 馬 謙 二

重点項目

- 1 地域ニーズに即した公益的な取組の推進
- 2 人材育成・人材募集の強化
- 3 連携・協働のさらなる深化
- 4 活動の定着と運営管理

1 地域ニーズに即した公益的な取組

今まで取り組んできた公益的な取組6事業（1 地域交流活動事業、2 地域に身近な福祉相談窓口連携事業、3 要支援者等サポーター養成事業、4 子どもの居場所づくり支援事業、5 災害時要援護者等支援事業、6 地域パトロール推進事業）を with コロナの基に、状況に対応しながら公益的な取組を進めていきます。昨年からの試験的に実施している買い物支援については拡充が図れるよう行います。今年度は特に法人後見事業について、その実現に向けての取組みを、専門家の支援をいただきながら計画的に進めてまいります。さらに福祉相談窓口周知と災害時の支援について専門性を発揮できる福智版災害福祉支援チーム（福智DWA T）の設置に向けて準備も進めていきたいと考えています。フードバンク・フードファミリーについては、食材の保管や管理を効率化するとともに住民への周知を図っていきます。農福連携は近年注目を浴びており、労働者不足の農業と労働の場や体験の場を求める障がい者施設等とのマッチングなどを今後検討していきます。

- ①地域交流活動提供事業（コロナの状況をみながら）
- ②地域に身近な福祉相談窓口連携事業
- ③子どもの居場所づくり支援事業（子ども食堂支援限定）
- ④災害時要援護者等支援事業（福智災害福祉支援チーム：福智DWA T）
- ⑤地域パトロール推進事業
- ⑥フードバンク・フードファミリー事業
- ⑦地域買い物支援事業
- ⑧ふくおかライフレスキュー事業
- ⑨地域人材交流事業（出前講座）
- ⑩法人後見事業
- ⑪農福連携の取組みの検討

2 人材育成・人材募集の強化

社福連会員における人材の確保は、各施設・事業所において喫緊の課題です。人材の募集はタイミングが重要で、狭い範囲でも数多く配布の機会を持つことが重要と考え、町内全戸配布を定期的に行います。また、人材募集にかかわるPR動画の作成を検討し、動画をSNS上で配信できるよう検討します。コロナ禍において外国人介護人材の確保は難しい状況ですが、コロナ終息後に迅速に対応できるよう準備を進めていきたいと思っております。また、職員が事業所へ定着していくよう職員の資質向上に向けた合同の接遇向上研修会を行います。また、地域の支援者を拡充するた

めの3サポーターの養成講座をコロナの状況を確認しながら開催します。法人後見での後見人等の支援や災害時での専門的支援ができる人材養成を行ってまいります。

- ① 職員定着のための合同接遇向上研修会の実施
- ② 3サポーター（認知・障がい・子育て）養成講座の開催
- ③ 合同求人募集
- ④ 外国人介護人材確保基盤整備事業
- ⑤ 専門職連携学習支援
- ⑥ PR動画の作成広報

3 連携・協働のさらなる深化

連携協働は新たな経営戦略として大きな役割を果たしていく可能性があることに気づきました。共同電力割引については、高圧電力の交渉成果を踏まえて、低圧電力についてもサービス契約の見直しを行います。スケールメリットを生かした共同購入品目を増やしていく取り組みも行っています。一昨年から取り組んでいます個人情報を含む書類の合同処分については、毎年度定期的（10月予定）に実施してまいります。また、施設と企業が契約するBtoBによる企業間契約モデルの実現に向けて取り組みを進めます。経営労務管理における相談窓口の開設も行っています。合同での福利厚生の可能性について検討してまいります。

- ① 共同電力割引（低電圧）交渉
- ② 共同購入品目の検討
- ③ 個人情報を含む書類の合同処分
- ④ BtoB企業間契約モデル
- ⑤ 経営労務相談窓口の開設
- ⑥ 合同福利厚生事業の検討

4 活動の定着と運営管理

地域にあり、地域で活動している以上、安心安全な住みよい地域を地域住民と共に創っていく責務があります。SDGsの世界を変える17の目標は、グローバルながら、この地域でも当てはまることです。福智町社福連で17の目標を少し身近なものに置換え、それを意識した行動を行うよう取り組んでいきます。また、今年度は、ICTによる法人連携ネットワークの構築に取り組みシステム化を図っていきます。

- ①法人機能及び事務所機能の強化
- ②活動推進における組織体制の検討（部会等の再編）
- ③赤い羽根自販機の設置推奨
- ④SDGsに基づく取り組みの推進
- ⑤ICTによる法人連携ネットワークの構築